

平成28年9月

青森県議会第287回定例会

○ 公益財団法人むつ小川原漁業操業

安全協会経営状況説明書

○
青 森 県

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

平成28年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成28年度事業計画

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度は、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業操業の安全を図るとともに、漁業の振興を図るため、次の事業を実施するものである。

(1) 公1 漁業振興対策助成事業

むつ小川原港周辺海域13漁協及び青森県無線利用漁業協同組合（以下「水産関係団体」という。）が漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る事業等の漁業振興を図るための事業及び船舶の航行の安全確保を図るための施設整備等を行うのに要する経費並びに青森県漁業協同組合連合会が当該事業を行う水産関係団体に対して助成するのに要する経費について、水産関係団体及び青森県漁業協同組合連合会に対して、助成金を交付するものである。

(2) 他1 安全対策事業

漁業操業の安全の確保と、海難事故等の未然防止の取組の強化と意識の高揚を図り、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止するため、関係機関等から講師を招聘し、漁業協同組合員を対象とした講習会の開催等の啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業を行うものである。

(3) 他2 救済助成事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）のうち、その原因者を特定できないものについて、漁業者被災については見舞金を、漁船、漁具又は漁網の損傷又は流失については救済金を給付するものである。

(4) 他3 交渉援助事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）であって、その原因者を特定できるものについて、被害漁業者又は被害漁業協同組合からの相談の申出を受け、適切な助言、資料の提供等の解決に必要な交渉の援助を行うものである。

2 平成27年度事業実績

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 漁業振興対策助成事業

下表のとおり助成を実施したものである。

(単位 円)

事業者名	事業内容	事業費	助成金額	
白糖漁業協同組合	あわび種苗購入事業	1,500,000	500,000	
泊漁業協同組合	あわび種苗購入事業	534,600	500,000	
六ヶ所村海水漁業協同組合	さけ種苗育成事業 きつねめばる種苗購入事業	641,813	500,000	
六ヶ所村漁業協同組合	しじみ貝種苗購入事業	567,000	500,000	
三沢市漁業協同組合	ほっき貝移植放流事業	1,242,000	500,000	
八戸みなと漁業協同組合	うに種苗生産事業	215,460	200,000	
八戸鮫浦漁業協同組合	あわび種苗購入事業	534,600	500,000	
階上漁業協同組合	あわび種苗購入事業	612,360	500,000	
青森県無線利用漁業協同組合	船舶航行安全対策事業	1,613,582	1,500,000	
青森県漁業協同組合連合会	青森県漁業経営安定対策本部	経営安定対策事業	2,481,624	2,000,000
	(公社)青森県漁協経営安定対策協会	漁協基盤強化対策事業	1,377,426	1,300,000
	(一社)青森県水産振興会	人材育成指導事業	1,718,090	1,500,000
	青森県定置漁業協会	漁業後継者育成指導事業 さけ種苗育成事業	1,850,812	1,800,000
	青森県漁協青年部連絡協議会	漁業後継者育成指導事業	751,900	600,000
	青森県ほたて流通振興協会	ほたて魚価対策事業	237,600	200,000
	青森県漁船海難防止・水難救済会	海難防止啓発普及事業 人材育成事業	1,677,000	1,500,000
	むつ湾漁業振興会	青森県ほたて販売促進事業	669,600	600,000
	青森県漁業環境保全振興協会	環境保全対策事業等	1,198,343	1,000,000
9団体	小計	11,962,395	10,500,000	
18団体	合計	19,423,810	15,700,000	

(2) 安全対策事業

安全操業講習会の開催

八戸海上保安部等から講師を招聘し、六ヶ所村海水漁業協同組合員及び六ヶ所村漁業協同組合員を対象とした講習会を六ヶ所村海水漁業協同組合「体験PR室」で実施して、漁業操業の安全強化と意識の高揚を図ったものである。

(3) 救済助成事業

漁業被害救済金等の給付実績はないものである。

(4) 交渉援助事業

交渉等の実績はないものである。

3 平成27年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	19,652,999	19,270,877	382,122
預金	8,563,079	8,654,539	△91,460
前払金	0	0	0
流動資産合計	28,216,078	27,925,416	290,662
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,535,000,000	1,535,000,000	0
出資金	98,000,000	98,000,000	0
基本財産合計	1,633,000,000	1,633,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,742,211	15,279,205	463,006
災害積立資産	50,000,000	50,000,000	0
減価償却引当資産	604,790	449,918	154,872
特定資産合計	66,347,001	65,729,123	617,878
(3) その他固定資産			
有形固定資産			
器具備品	154,873	309,745	△154,872
無形固定資産			
電話加入権	155,284	155,284	0
その他固定資産合計	310,157	465,029	△154,872
固定資産合計	1,699,657,158	1,699,194,152	463,006
資産合計	1,727,873,236	1,727,119,568	753,668
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,868,218	8,973,449	△1,105,231
預り金	126,483	116,641	9,842
流動負債合計	7,994,701	9,090,090	△1,095,389
2 固定負債			
退職給付引当金	15,742,211	15,279,205	463,006
固定負債合計	15,742,211	15,279,205	463,006
負債合計	23,736,912	24,369,295	△632,383
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
青森県出捐金	500,000,000	500,000,000	0
日本原燃(株)寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,500,000,000	1,500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	204,136,324	202,750,273	1,386,051
(うち基本財産への充当額)	(133,000,000)	(133,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(50,604,790)	(50,449,918)	(154,872)
正味財産合計	1,704,136,324	1,702,750,273	1,386,051
負債及び正味財産合計	1,727,873,236	1,727,119,568	753,668

(2) 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	24,736,414	24,688,675	47,739
出資金受取利息	6,862,050	6,862,050	0
寄付金受取利息	17,472,739	17,425,000	47,739
繰入金受取利息	401,625	401,625	0
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	5,976	5,464	512
特定資産受取利息	5,976	5,464	512
③ 雑収益			
受取利息	3,543	3,218	325
運用財産受取利息	3,543	3,218	325
雑収益	500	270	230
雑収益	500	270	230
(公益目的事業会計 公1 計)	24,746,433	24,697,627	48,806
(収益事業等会計 共通)			
① 特定資産運用益			
特定資産運用益	19,000	17,654	1,346
特定資産受取利息	19,000	17,654	1,346
(収益事業等会計 共通 計)	19,000	17,654	1,346
(法人会計)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	4,365,250	4,356,825	8,425
出資金受取利息	1,210,950	1,210,950	0
寄付金受取利息	3,083,425	3,075,000	8,425
繰入金受取利息	70,875	70,875	0
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	333	293	40
特定資産受取利息	333	293	40
(法人会計 計)	4,365,583	4,357,118	8,465
経常収益計	29,131,016	29,072,399	58,617
(2) 経常費用			
① 事業費			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
漁業振興対策助成費	15,700,000	15,280,000	420,000
給与手当	6,119,889	6,258,947	△139,058
賃金	1,650,815	1,451,676	199,139
福利厚生費	1,249,747	1,224,668	25,079
退職給付費用	439,856	972,670	△532,814
旅費交通費	41,800	19,375	22,425
消耗品費	88,572	116,308	△27,736
通信運搬費	172,183	144,945	27,238

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支 払 手 数 料	4,860	5,940	△1,080
減 価 償 却 費	131,641	265,966	△134,325
(公益目的事業会計 公1 計)	25,599,363	25,740,495	△141,132
(収益事業等会計 他1)			
安全対策費			
報 償 費	9,000	5,420	3,580
旅 費 交 通 費	4,125	6,775	△2,650
雑 費	31,964	37,128	△5,164
(収益事業等会計 他1 計)	45,089	49,323	△4,234
(収益事業等会計 他2)			
救済助成費			
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3)			
交渉援助費			
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
繰計(公1 他1 他2 他3)	25,644,452	25,789,818	△145,366
② 管 理 費			
(法人会計)			
給 与 手 当	322,099	329,418	△7,319
賃 金	86,885	76,404	10,481
福 利 厚 生 費	65,776	64,456	1,320
退 職 給 付 費 用	23,150	51,193	△28,043
旅 費 交 通 費	762,710	775,835	△13,125
消 耗 品 費	105,127	100,470	4,657
通 信 運 搬 費	62,785	84,978	△22,193
租 税 公 課	70,480	72,690	△2,210
負 担 金	78,040	89,040	△11,000
交 際 費	20,000	20,659	△659
使用料及び賃借料	50,400	47,620	2,780
支 払 手 数 料	411,866	439,038	△27,172
減 価 償 却 費	23,231	46,935	△23,704
雑 費	17,964	21,542	△3,578
(管理費 計)	2,100,513	2,220,278	△119,765
経 常 費 用 計	27,744,965	28,010,096	△265,131
評価損益等調整前当期経常増減額	1,386,051	1,062,303	323,748
(公益目的事業会計 公1 計)	△852,930	△1,042,868	189,938
(収益事業等会計 他1 計)	△45,089	△49,323	4,234
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
(収益事業等会計 共通 計)	19,000	17,654	1,346
(法人会計)	2,265,070	2,136,840	128,230
当期経常増減額	1,386,051	1,062,303	323,748
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	52,657	△52,657
(法人会計)			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	9,293	△9,293
経常外費用計	0	61,950	△61,950
当期経常外増減額	0	△61,950	61,950
当期一般正味財産増減額	1,386,051	1,000,353	385,698
一般正味財産期首残高	202,750,273	201,749,920	1,000,353
一般正味財産期末残高	204,136,324	202,750,273	1,386,051
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,704,136,324	1,702,750,273	1,386,051

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- 3 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品は、定率法により減価償却を実施している。
- 4 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

II 会計方針の変更

該当なし

III 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	1,535,000,000	0	0	1,535,000,000
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	0	98,000,000
小 計	1,633,000,000	0	0	1,633,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	15,279,205	463,006	0	15,742,211
災害積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
減価償却引当資産	449,918	154,872	0	604,790
小 計	65,729,123	617,878	0	66,347,001
合 計	1,698,729,123	617,878	0	1,699,347,001

IV 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	(1,500,000,000)	(35,000,000)	(0)
出資金利息収入積立預金	98,000,000	(0)	(98,000,000)	(0)
小計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	15,742,211	(0)	(0)	(15,742,211)
災害積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
減価償却引当資産	604,790	(0)	(604,790)	(0)
小計	66,347,001	(0)	(50,604,790)	(15,742,211)
合計	1,699,347,001	(1,500,000,000)	(183,604,790)	(15,742,211)

V 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
パーソナルコンピューター	140,175	140,174	1
複合機	619,488	464,616	154,872
合計	759,663	604,790	154,873

(3) 財 産 目 録
(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所	使用目的等	金 額	
(流動資産)	定期預金	定期預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	19,000,000	
		定期貯金 県信漁連・本店	運転資金として	652,999	
	普通預金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	8,364,148	
		普通預金 みちのく銀行・六ヶ所支店	運転資金として	92,371	
		普通貯金 県信漁連・本店	運転資金として	102,961	
		普通預金 農林中央金庫・青森支店	運転資金として	3,578	
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	21	
	前払金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	労働保険料充当額	0	
流動資産合計			28,216,078		
(固定資産)	基本財産	定期貯金 県信漁連・本店	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業及 び法人会計の財源として 使用している。	1,535,000,000	
		出資金利息収入 積立預金 県信漁連・本店		98,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産 定期貯金 県信漁連・本店	従業員の退職金の支払いに 使用する。	15,742,211	
		災害積立資産 定期貯金 県信漁連・本店	運用益を収益事業等の財源 として使用している。	50,000,000	
	その他固定資産	減価償却引当資産 定期貯金 県信漁連・本店	工具器具備品の購入に使用 する。	604,790	
		工具器具備品	複合機・PC	公益目的事業及び管理運営 の用に供している。	154,873
		電話加入権	0175-72-2256 0175-71-1770	公益目的事業及び管理運営 の用に供している。	155,284
固定資産合計			1,699,657,158		
資 産 合 計			1,727,873,236		

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所	使用目的等	金 額
(流動負債)	未 払 金	県漁連等に対する未払額	漁業振興対策助成事業に対する助成額の未払い分	7,770,000
		公共料金等の未払額	電話料等の未払い分	14,863
		むつ年金事務所	社会保険料事業主負担分の未払い分	82,631
		労働保険料等の充当額	労働保険料事業主負担分の未払い分	724
	預 り 金	税務署	所得税の預り分	26,880
		六ヶ所村役場	住民税の預り分	17,500
		むつ年金事務所	社会保険料本人負担分の預り分	81,788
		労働保険料等の充当額	労働保険料本人負担分の預り分	315
流動負債合計				7,994,701
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	15,742,211
固定負債合計				15,742,211
負債合計				23,736,912
正味財産				1,704,136,324

(4) 附属明細書

- ① 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。
- ② 引当金の明細
退職給付引当金

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	15,279,205	463,006	0	0	15,742,211